

第2期愛知県地域住宅整備計画 (愛知県地域住宅計画) (防災・安全)

計画概要

◆計画期間

平成28年4月～令和3年3月(5年間)

◆計画の目標

東海地震をはじめ、東南海地震、南海地震など大規模地震発生の懸念が高まる中、地震による被害を最小限にするため、次に掲げる事項を目標に地震に強い住まい・まちづくりをめざす。

- ・老朽した公営住宅等の建替推進とともに、既存住宅の耐震改修を推進する。
- ・既存の公営住宅等のエレベーターにP波感知型地震時管制運転装置及び戸開走行保護装置を設置し、利用者の安全を確保する。
- ・公営住宅等の外壁等、躯体の安全性に係る対策を進める。

◆計画の成果目標(定量的指標)

指標①：策定主体の公営住宅等の耐震化率を向上させ、地震に強い住まい・まちづくりをめざす。

指標②：策定主体の公営住宅等のエレベーターへのP波感知型地震時管制運転装置、戸開走行保護装置の設置率を向上させ、地震に強い住まい・まちづくりをめざす。

指標③：策定主体の公営住宅等の躯体の安全性に係る対策を進め、災害に強い住まい・まちづくりをめざす。

評価内容

◆交付対象事業の進捗状況

| 交付対象事業 | 事業費※ | 事業の実施状況 | 進捗率※ |
|----------------|--------------|----------------------|-------|
| A 地域住宅計画に基づく事業 | 9,645.7 百万円 | 低所得者層向け公営住宅等の建替・改善など | 100 % |
| B 関連社会資本整備事業 | 0 百万円 | — | — % |
| C 効果促進事業 | 461.1 百万円 | 公営住宅等の建替に伴う関連工事の実施など | 100 % |
| 合 計 | 10,106.8 百万円 | | |

※事業費は実績額

※進捗率(%)は各事業の計画に対する実施割合【執行額ベース】

◆事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関する交付対象事業の効果の発現状況（別紙1）

公営住宅等の建替事業や長寿命化改善工事を実施し、

- ・耐震性を有する公営住宅等の割合 : 98% (H28) → 99.2% (R2)
- ・公営住宅等のエレベーターへのP波感知型地震時管制運転装置、戸開走行保護装置の設置率 : 19% (H28) → 40.0% (R2)
- ・躯体の安全性に係る対策を行っている公営住宅等の割合 : 18% (H28) → 27.1% (R2)
に増加した。

また、公営住宅等の建替に伴う関連工事（造成、解体、集会所整備など）を実施し、団地において必要な施設などの整備を行った。

Ⅱ 定量的指標の達成状況

指標①(策定主体の公営住宅等の耐震化率を向上させ、地震に強い住まい・まちづくりをめざす。)

| | | | |
|-------|-------|----------------|------------------------------------|
| 最終目標値 | 99% | 目標値と実績値に差が出た要因 | 公営住宅等長寿命化計画に基づき安全性確保型改修工事等が進捗したため。 |
| 最終実績値 | 99.2% | | |

指標②(策定主体の公営住宅等のエレベーターへのP波感知型地震時管制運転装置、戸開通行保護装置の設置率を向上させ、地震に強い住まい・まちづくりをめざす。)

| | | | |
|-------|-------|----------------|------------------------------------|
| 最終目標値 | 30% | 目標値と実績値に差が出た要因 | 公営住宅等長寿命化計画に基づき安全性確保型改修工事等が進捗したため。 |
| 最終実績値 | 40.0% | | |

指標③(策定主体の公営住宅等の躯体の安全性に係る対策を進め、災害に強い住まい・まちづくりをめざす。)

| | | | |
|-------|-------|----------------|------------------------------------|
| 最終目標値 | 26% | 目標値と実績値に差が出た要因 | 公営住宅等長寿命化計画に基づき安全性確保型改修工事等が進捗したため。 |
| 最終実績値 | 27.1% | | |

Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)

特になし

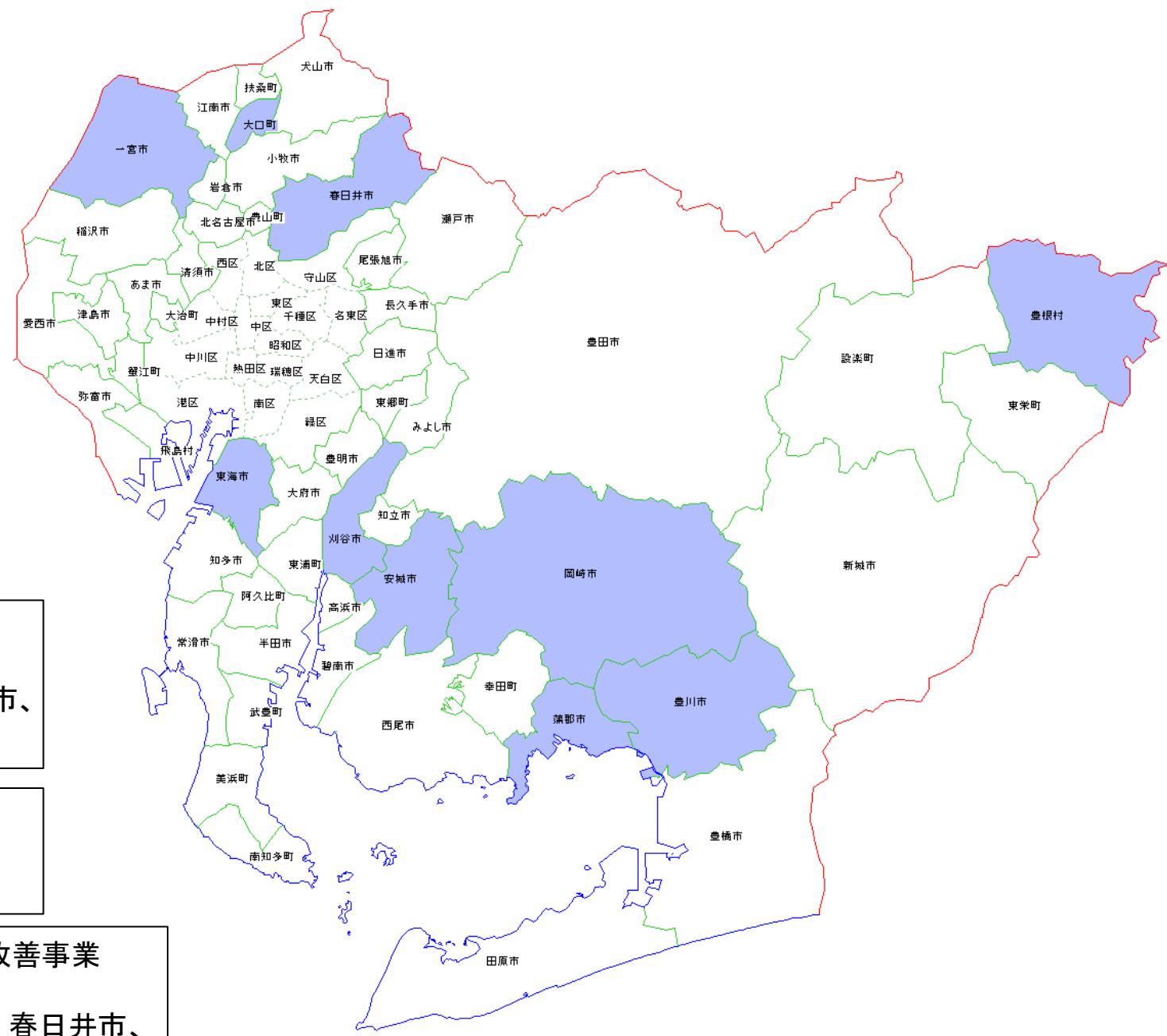
◆今後の方針

愛知県内で管理している公営住宅の多くは、昭和40及び50年代に建設されたものである。今後も社会資本整備総合交付金等を用いて、これらの建替を推進するとともに、既存住棟の長寿命化等を推進することで、公営住宅の計画的な整備を図ることとする。

◆事後評価の実施体制、実施時期

| | |
|-----------|--|
| 事後評価の実施体制 | 各事業主体の状況を確認・ヒアリングのうえ、愛知県が実施。 |
| 事後評価の実施時期 | 2023年3月 |
| 公表の方法 | 愛知県および構成市町村のWEBページに掲載 (https://www.pref.aichi.jp/soshiki/koeijutaku/chiikijutakukeikuseibikeikaku.html) |

参考図面



公営住宅等整備事業

愛知県、春日井市、刈谷市、
安城市、東海市、豊根村

住宅地区改良事業

一宮市

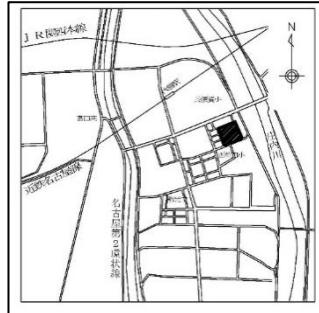
公営住宅等ストック総合改善事業

愛知県、岡崎市、一宮市、春日井市、
豊川市、刈谷市、安城市、蒲郡市、
大口町

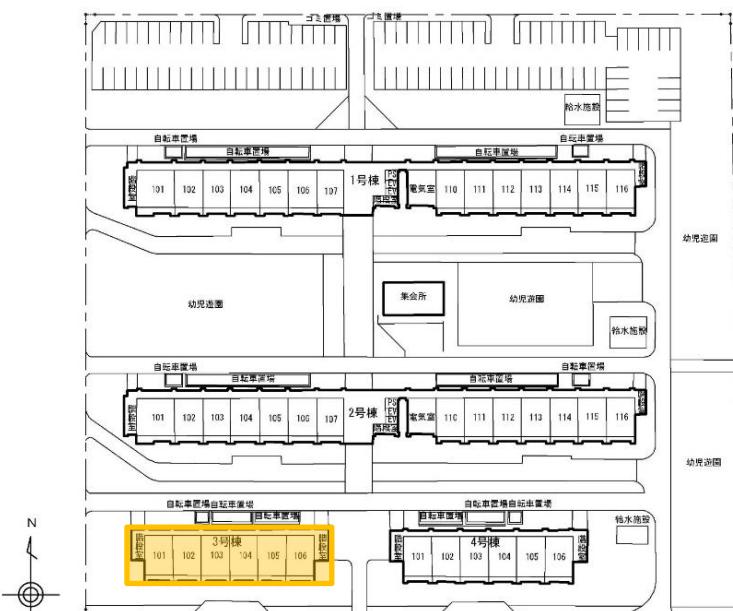
事業効果の発現状況事例

【基幹事業】

- 事業名 県営西前田住宅長寿命化改善工事
- 工事概要 外壁改修工事等による安全性確保型改修工事
- 事業箇所 愛知県名古屋市中川区前田西町二丁目地内
- 事業主体 愛知県
- 事業効果 既存住宅の住環境の向上、安全性の確保



位置図



配置図

■ 改善対象住棟

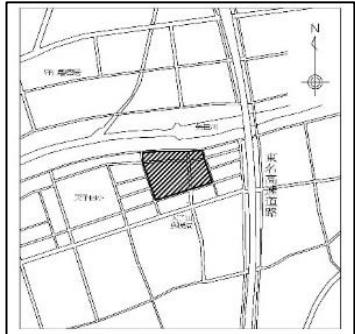


左:改善前
下:改善後



【基幹事業】

- 事業名 県営大森向住宅長寿命化改善工事
- 工事概要 耐震改修工事等による安全性確保型改修工事
- 事業箇所 愛知県名古屋市守山区天子田三丁目地内
- 事業主体 愛知県
- 事業効果 既存住宅の耐震性能・住環境の向上、安全性の確保



位置図

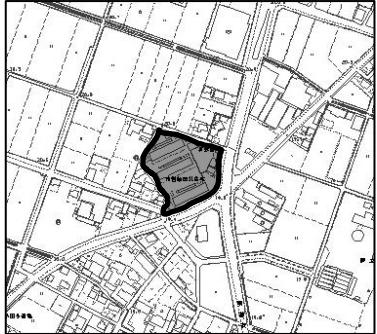


左:改善前
下:改善後



【基幹事業】

- 事業名 市営新田北住宅B棟外壁改修工事
- 工事概要 外壁改修工事による安全性確保型改修工事
- 事業箇所 愛知県安城市新田町地内
- 事業主体 愛知県安城市
- 事業効果 既存住宅の住環境の向上、安全性の確保



位置図



配置図

■ 改善対象住棟



左:改善前
下:改善後

